

Ⅱ-3 (2) 2つの研究 障がい者スポーツのマネジメントと学生プロジェクト

奥田 睦子

私自身が行っている研究・教育活動のことについて紹介させていただきます。

現在、私は2つのことに関心を持って取り組んでいます。1つは、障がいのある人が学校や福祉施設等のみならず地域でもスポーツに参加できるしくみを構築する研究です。もう1つは、学生による地域住民のニーズに何らかの形で応えていくための事業の企画・立案、運営に関わる実践的学習が、就業力の向上にどのように影響を与える可能性があるのかということについて教育を兼ねた研究です。以下、順番に詳しく紹介していきます。

近年、子どもから高齢者、障がいのある人も含め、いつでも、どこでも、誰でも、いつまでも身近な地域でのスポーツに参加できる体制を築くことを目指して、地域住民主導型の総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）の育成が進んでいます。また、総合型クラブは、地域住民の誰もが気軽にスポーツに参加できる場であると共に、希薄化する地域住民のコミュニケーションの場としても機能することが期待されており、コミュニティ形成に深く関わっています。総合型クラブがこのような機能を持つ場であるからこそ、地域住民である障がい者にとっても参加の道が開かれることが必要なのです。それゆえ、スポーツ施策の羅針盤である2000年9月に示されたスポーツ振興計画およびそれに続くものとして2012年3月に示されたスポーツ基本計画のいずれにおいても、施設を中心としたハード面、障がい者に対応できるプログラムや指導者の配置等といったソフト面の整備を行い、障がい者の参加しやすい環境づくりをする必要性が明記されています。しかしながら、現状ではまだまだ障がい者に参加できる体制が構築されているとは言い難いです。2009年度に行われた総合型クラブへの障がい者の参加実態や、受け入れ体制の構築状況等に関する2つの全国調査によれば、どちらの調査においても障がい者が参加している総合型クラブは2~3割程度に留まっており、総合型クラブが財源や人的資源の不足を抱えているため、受け入れ体制について十分な構築がなされていないことが明らかとなっています。障がい者スポーツに関するこれまでの研究では、リハビリテーションや特別支援教育の領域からの障がい特性に応じたプログラムや指導方法の開発、生理学や心理学、社会学の領域からの障がい者のスポーツ参加における身体的・精神的・社会的効果の検証、障がい者にとっての使いやすい施設のあり方や求められる指導者の要件、指導者の活動実態等に関する調査・研究は数多くなされておりますが、それらの研究成果を活かすために必要な障がい者が参加する場のマネジメントに関する研究、すなわち、総合型クラブのクラブマネジメントの観点からの障がい者の参加のためのしくみづくりに関する研究が非常に少ない状況にあります。このような研究状況が生み出された背景には、障がい者のスポーツ参加の場として、これまでは人的・物的に公的支援が整っている障がい者スポーツセンターや県・市の障がい者スポーツ協会、社会福祉協議会等の主催する障がい者を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会、福祉施設内のサークル活動、特別支援学校における体育授業や部活

動、障がい者自身やその家族・知人が立ちあげているサークル活動、道路や公園等であったため、障がい者のスポーツ参加の場として、地域のスポーツサークルやクラブを位置付けてそのマネジメントに着眼しなければならぬ必要性がほとんど無かったことがあげられます。また、障がい者スポーツ領域は、その出自がリハビリテーションの手段であったことから福祉分野に位置付けられることが多く、スポーツ分野の中に一体的に位置付けられてこなかったということもあげられます。そのため、総合型クラブ事業のスタートと共に一般的なクラブマネジメントに関する研究は数多くなされてきましたが、この領域でも障がい者がクラブに恒常的に参加することを想定したクラブマネジメントについては、ほとんど研究対象とされてこなかったのです。

ところで日本の総合型クラブシステムはドイツをモデルにしています。そこで私は、ドイツにおける障がい者の参加のしくみを調査してみました。その結果、ドイツでは障がい者が地域におけるスポーツクラブでのスポーツ参加するに際し、医師からのリハビリテーションスポーツに関する処方箋をリハビリテーションスポーツ専門指導者がいるクラブに提出し、そこでスポーツ指導受けることで医療保険給付の対象となり、障がい者を受け入れたクラブには保険者から保険金が支払われるしくみがあることがわかりました。このしくみがあることによって、クラブは障がい者に過度な経済的負担をかけず、またクラブにとっても障がい者の受け入れに対して対価性事業として採算を採りやすいものとなりました。医療保険制度を活用したこのしくみは、事業型非営利組織としての総合型クラブの「ヒト」「カネ」に関わるマネジメントに非常に有効であることから、現在、このしくみをシステムとして整理し、そこから日本における障がい者スポーツ分野の事業化モデルの方向性を考察しています。すなわち、総合型クラブが、障がいのある人に専門的なスポーツ指導を提供しつつ不採算に陥ることなく障がい者を受け入れることのできる持続可能なモデルの構築です。そのための方法として、総合型クラブの社会経済セクターとしての位置づけに着目し福祉サービスが活用できる社会福祉関係の組織と協働することによって、福祉サービスを用いた障がい者スポーツ分野の有償サービスの事業化モデルを構築できないかと考えています。同時に、福祉サービスを活用するしくみであることから、福祉領域における営利化・市場化の問題点への配慮についても念頭におく必要性を感じています。以上が、障がいのある人が暮らしに密着した地域でスポーツに参加できるしくみを構築する研究です。

次に、もう1つの研究（教育活動を兼ねた）である、学生の実践的学習が、就業力の向上にどのように影響を与える可能性があるのかということについての関心事について、紹介します。



写真1 地域のソフトバレークラブと学生サークルとのスポーツ交流戦
(2012年11月26日、田上小学校体育館にて。筆者撮影)

や願い事に対して、必ず何らかの形でそれに応える事業の企画立案・運営の実践を行う活動をしています。いわば、地域を舞台とする事業マネジメントの実践です。事業は、2~3つ行いますが、そのうちの1つ以上は、地域団体との協働事業であること、また、事業実施に必要な資金については、極力、学生自身が獲得すること（学内の学生向け研究助成金



写真2 地域の方と学生による郷土料理教室
(2013年11月23日、シェア金沢内 加藤キッチンスタジオにて
大坪岳大氏 撮影)

私のゼミでは、2012年度から大学周辺のまちづくりを志向するNPO団体、公民館等の協力を得ながら、学生が地域の方々の日常的に参加しているスポーツ教室や文化教室に体験参加させていただき、その中で日頃の活動で感じていることを聴かせていただくと共に、そこで明らかになった課題

への応募、市内の学生向け事業資金獲得のためのコンペへの参加等を通じて)としています。2012年度は、大学近隣にある2つの小学校の学校開放を利用している20のスポーツ団体でヒアリング調査を行いました。その結果、小学生女子を中心とする文化活動を中心とした事業が少ないこと、地域のスポーツサークルでは参加者がいつも同じであることから大学生と練習試合をしてみたいと思っているスポーツサークルがあることが明らかとなりました。そこで、染物体験を中心とする1泊2日の小学生女子向けのキャンプの企画立案・運営を地域の

NPO 団体と協働で、また、地域のソフトバレーボールのサークルと学生のスポーツサークルにおけるスポーツ交流戦の企画立案・運営等を公民館と協働で行いました。今年（2013年）に第2回目を行いました。（写真1）。また、2013年度は、同じく大学近隣にある福祉センターを利用している21団体にヒアリング調査を行いました。こちらでも、学生の参加を希望している教室があることがわかり、学生向けにヨガの体験教室と地域の方との交流をセットにした学生と地域住民との交流事業を企画立案・運営しました。また、学生の側のニーズ調査の過程で郷土料理教室の開催が浮上したことから、学生が郷土料理を教えてください方を探したり、地域の方の中でも郷土料理づくりに興味を持っている方に声かけをして、地域の方と学生とが一緒に参加できる郷土料理教室の企画立案・運営を行いました（写真2）。2013年度の事業はどちらも有償事業であったことから、どちらの事業においても場所の設定、広告・宣伝、参加費の設定を含めた予算案づくり、地域の方への依頼・交渉・報告等、非常に多くのことを経験させていただくことができました。教育学の大家であるデューイは、経験が学習へ昇華するためには、経験を振り返り考える（熟考すること）が必要であると述べています。このことについて、一つひとつの事業の振り返りはもちろんPDCAサイクルの中で行うのですが、それを超えて、取り組み全体を総括する場として幸いにも経済学類にはゼミ活動の内容を発表する場としてゼミナール大会があります。そこでの発表に向けた資料作成を通じて、学生は自分達の活動を振り返りました。また、発表の場では、指導教員ではなく別の教員からコメントをいただくことができるため、広い視野から振り返ることができました。私が関心を寄せているのは、このような一連の活動が就業力の構成要素として示されている社会人基礎力の向上にどのように影響を与える可能性があるのかということについてです。図1は、2013年度のゼミ生の4月と12月の社会人基礎力の変化を示したものです。ほとんど全ての項目で伸びが見られています。もちろん、事業実践以外でも日常生活において様々な経験をしていることから、それらのことから好影響を受けていると思われます。したがって、一連の実践的学習による影響だけではありませんが、この結果を学生に見せた際に多くの学生が言った言葉の中には、「学生以外の人と一緒にやることで緊張感があった」、「自分だけに任せられている役割によって成長した」、「人の話をきちんと聴き、そして自分の考えを少し出せるようになった」ということもありましたので、何らかの影響があったと考えています。事業実践の場面においては、座学での知識・技術をベースにしつつ、多様な思考や高いコミュニケーション能力が求められることが多いと感じています。学生が、地域を舞台とする事業実践の活動を通じて、どのような力を付けていける可能性があるのかということについても、関心をもって研究していきたいと思っています。

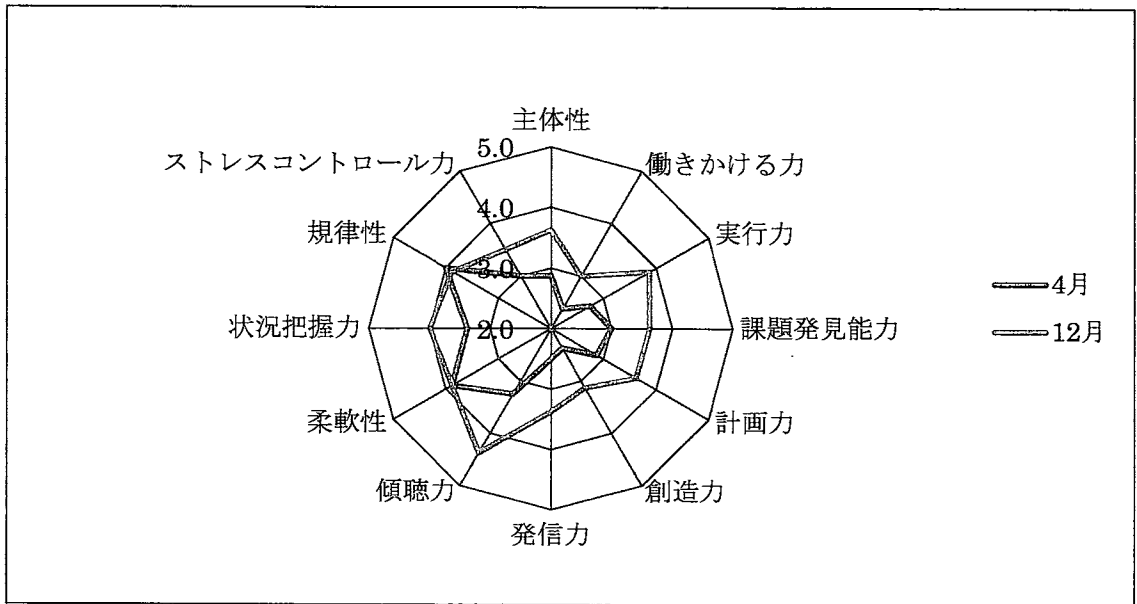


図1 2013年度ゼミ生の社会人基礎力の変化